

認定番号	日本遺産のタイトル
No. 41	和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田

(1) 将来像 (ビジョン)

本市の日本遺産のブランド力向上を図ると共に、地域活性化と持続可能なまちづくりを目指して、つぎの2つの視点からビジョンを設定する。

① 来訪者・民間事業者視点のビジョン

「行田の足袋産業繁栄に関連する歴史・文化・自然を五感で体感できる」をコンセプトとして掲げ、足袋蔵等の構成文化財の更なる利活用を民間事業者を中心に促進するとともに、構成文化財を効率良く楽しく回遊する魅力あるモデルルートの構築を図る。

現在、構成文化財はカフェ、蕎麦屋、博物館等に利活用されているが、今後は、構成文化財の所有者と利活用希望者のマッチングを図り、更なる有効活用を促していく。

また、郷土博物館(市)、さきたま史跡の博物館(県)、足袋とくらしの博物館(NPO)で本市の歴史や足袋について展示物や映像で学べるが、3館が連携して来訪者の回遊を促進するとともに、構成文化財の説明板でも映像説明などで、日本の和装足袋文化を含めて行田足袋について知ることができる取組を進める。併せて、説明板、パンフレット、現地ガイド等の多言語対応を推進し、インバウンドを含めた情報発信を行う。

そして、来訪者が構成文化財を、見る、知る、体験する、食べる ことを通して楽しく回遊し、「また来たい」と思っていただけのリピーターを増やしていく。

② 市民視点のビジョン

「足袋と足袋蔵のまち行田を、誇りを持って発展させていく」をコンセプトとして掲げ、子どもから大人まで、市民の郷土愛・シビックプライドの醸成と将来のストーリーテラー等担い手の育成を図り、日本遺産のまちとしての持続可能性を高めていく。

子どもについては、小中学校で足袋の学習やマイ足袋づくり、学校給食でのゼリーフライ(文化庁100年フード認定)の提供、足袋の原料の綿花栽培などに取り組む。

大人については、日本遺産に関するシンポジウムの開催や日本遺産講座の開講、地域要望による出前講座などに取り組む。

これらに継続して取り組むことで、市民がまちに誇りと愛着を持ち、観光地としてのホスピタリティと文化財の保存・活用に対する意識の向上に繋げていく。

これら2つのビジョンに基づいた各種事業に取り組むことで、来訪者には足袋文化の体感を通じて行田ファンになってもらい交流人口の増加に繋げていく。また、市民には足袋や足袋蔵等の先人から受け継いだ「まちの財産を守り文化を育む」ことに誇りを持ってもらう。そして、「活力と希望に満ちた足袋と足袋蔵のまち行田」を実現していく。

以上の将来像(ビジョン)は第6次行田市総合振興計画における基本目標2-政策4-政策分野2「歴史や文化を生かしたまちづくり」、基本目標5-政策1-政策分野1「観光まちづくりの推進」に位置付けられており、日本遺産を通じた地域活性化が総合振興計画の実現に寄与するものである。

(2) 地域活性化計画における目標

※各目標に対し、複数の指標を設定可

目標①：地域住民や国内外からの来訪者が日本遺産のストーリーに触れ、その魅力を体験すること						
指標①－A：忍城・足袋蔵エリア及び埼玉古墳群エリア来訪者数						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	153,529 人	532,615 人	555,173 人	572,000 人	589,000 人	607,000 人
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法		<ul style="list-style-type: none"> ・ ストーリーを構成する代表的な構成文化財（埼玉古墳群、忍城、足袋蔵）を体感するうえで重要な役割の施設等来訪者数を指標として設定する。 ・ 目標値は、毎年3%増を設定する。 ・ 観光関連統計により把握する。 				

目標②：地域において日本遺産のストーリーが誇りに思われること						
指標②－A：地域住民が日本遺産を誇りに思う割合（シビックプライド）						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	75.2%	70.2%	70.4%	73.0%	75.0%	77.0%
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民の意識調査を実施することで、地域における日本遺産のストーリーが市民に浸透しているかを把握することができるため当指標を設定する。 ・ 目標値は、毎年2%増を設定する。 ・ 行田市総合振興計画意識調査において質問項目を設け、数値を把握する。 				

目標③：日本遺産を活用した事業により、経済効果が生じること						
指標③－A：日本遺産を活用した花手水ライトアップイベント『希望の光』の経済効果						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	—	35,284 千円	92,577 千円	95,000 千円	98,000 千円	101,000 千円
指標・目標値の設定の考え方及び把握方法		<ul style="list-style-type: none"> ・ ストーリーにおいて重要な位置付けである忍城や足袋蔵を活用したイベントであることから指標として設定した。 ・ 目標値は、毎年3%増を設定する。 ・ 観光関連統計により把握する。 				

目標④：日本遺産のストーリー・構成文化財の持続的な保存・活用が行われること						
指標④－A：公開活用ができていない構成文化財の割合						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	20箇所／ 40箇所	20箇所／ 40箇所	20箇所／ 40箇所	21箇所／ 39箇所	22箇所／ 39箇所	23箇所／ 39箇所
指標・目標値の設定の 考え方及び把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公開活用ができていない構成文化財の割合を確認することで、構成文化財の保存・活用状況を把握することに繋がるため当指標を設定する。 ・ 目標期間内外において、1年毎に新たに1箇所の公開・活用を実現する。 ・ 全構成文化財の状況把握により数値を管理する。 					

目標⑤：地域への経済効果も含め広く波及効果が生じること						
指標⑤－A：観光消費額						
年度	実績			目標		
	2020	2021	2022	2023	2024	2025
数値	556,565 千円	1,535,543 千円	1,877,271 千円	1,934,000 千円	1,992,000 千円	2,051,000 千円
指標・目標値の設定の 考え方及び把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光消費額を捉えることが地域への波及効果を把握することにも繋がるため当指標を設定する。 ・ 目標値は、毎年3%増を設定する。 ・ 観光関連統計により把握する。 					

(3) 地域活性化のための取組の概要

日本遺産に認定されて以来、市内小中学校への日本遺産巡回展示の実施等の普及・啓発活動により、小中学生の日本遺産の認知度は平成30年度の73%に対し、令和3年度には96%へと大幅に増加しており、確実に成果が表れている。そこで、これまでの取組みをブラッシュアップするとともに、足袋蔵等構成文化財の保存・活用を一層推進していくことで、日本遺産ストーリーを体感できる環境の充実を図る。本市の日本遺産の構成文化財であり、主要観光スポットでもある「埼玉古墳群」や「忍城」と、「行田足袋」とを結ぶモデルルートを作成し、三者の関連性と魅力を発信していく。具体的には、下記3つを柱とした取組みを推進する。

① 構成文化財の保存・活用の推進による日本遺産ストーリーを体感できる環境の整備

まずは、NPO法人ぎょうだ足袋蔵ネットワークの主催による、20箇所以上の足袋蔵を公開し、足袋づくり見学や藍染体験等を実施する『ぎょうだ蔵めぐりまちあるき』等のイベントを継続的に開催することで、構成文化財のさらなる公開に向けた機運を醸成する。

そのうえで、構成文化財の保存と活用を強力に推進していくために、ふるさと納税の一部を財源として、足袋蔵等の歴史的建築物の保存・活用を図ろうとする所有者又は利活用者に対して、改修費の補助を行う「ふるさとづくり事業」(※1)を継続的に予算化する。

そして、教育委員会を中心に所有者と利活用者のマッチングを図り、構成文化財の保存・活用を一層推進することで、ストーリーを構成する文化財に思いを馳せながら、構成文化財を回遊する環境を充実させ、本市の日本遺産をより魅力的なものとしていく。なお、現在は非公開の構成文化財についても紹介動画等にリンクするQRコードの設置などを通じて、その魅力や歴史等のストーリーの発信を、日本の和装足袋文化の紹介も含めて多言語で図っていく。併せて、令和5年度は資金面で足袋産業を支えた「旧忍町信用組合店舗」の現利活用者との契約期間が満了することから、大正ロマンを身近に感じられる施設としてリニューアルオープンさせ、継続して活用を図る。また、令和6年度は足袋産業発展の象徴である「旧荒井八郎商店事務所兼主屋・大広間棟・洋館」の利活用を図り、昭和当時の雰囲気を感じられ、非日常を味わえる施設としてリニューアルオープンを実現する。

※1 ふるさとづくり事業：構成文化財等を改修し、利活用する場合に利活用者などに対して補助する
行田市独自の制度。補助率は2/3以内で、補助上限額は20,000千円である。

② 「埼玉古墳群」を核とした国内外への日本遺産ストーリーの発信及び経済効果創出

「埼玉古墳群」は令和2年に国の特別史跡に指定されており年間10万人以上が訪れる主要観光スポットである。令和5年4月にはさきたま古墳公園内において、地域DMOである(一社)行田おもてなし観光局(以下「観光局」とする。)が自ら資金調達をし、市と共同整備をした「観光物産館さきたまテラス」をオープンさせた。そこで、観光局とガイド団体連携のもと、観光物産館を発着地とし、埼玉古墳群と「行田足袋」との繋がりなどを解説する有料ガイドツアー(※2)を行う。なお、当ガイドツアーを観光物産館発着とすることで、そこでの消費促進や「足袋」や足袋工場に勤める人に愛され、100年フードにも認定された郷土料理「フライ・ゼリーフライ」等地場製品の振興にも繋げる。

また、令和5年度より観光局が指定管理者となったさきたま古墳公園内の「行田市はにわの館」においては、『はにわづくり体験』と先の有料ガイドツアーをパッケージ化し、教育旅行の誘致を図ることで、全国の小中学生に対して、本市の日本遺産ストーリーの周知

を図っていく。さらに、「行田市はにわの館」においては、新たに観光レンタサイクルの貸出しをスタートしたことから、ガイドツアー等で本市のストーリーに興味・関心を高めた来訪者を中心市街地「足袋蔵のまち」へと誘導し、ストーリーの理解を深めてもらう。

さらに、令和5年度からは新たに市と観光局の協働事業で、本市が中心となり東日本では初となる『御墳印による広域周遊促進事業』を6市1町連携のもとスタートした。今後本事業を他県にも拡大し御墳印ブームを創出することで、東日本最大級の古墳群である「埼玉古墳群」への来訪者を増加させ、各事業の効果を最大限発揮する。

※2 有料ガイド：本市には3つのガイド団体があるが、内2団体は無料ガイドであった。しかし、観光を産業化するための一環で、観光局主導の下、令和4年度より有料化を図った。

③ 「忍城」を核とした国内外への日本遺産ストーリーの発信及び経済効果創出

本市では、日本遺産のまち並みを高付加価値化することを主目的に、令和2年10月より「忍城」や忍城下の守り神として崇敬されてきた「行田八幡神社」、「足袋蔵」、商店など約100箇所に、毎月2週間花手水を飾り、まちを彩る『行田花手水 week』をスタートした。また、『希望の光』と題し、毎月一夜、街中の花手水をライトアップする他、「忍城」と「行田八幡神社」では、城や社殿のライトアップ、和傘等による幻想的な演出を行っている。両イベントでは、中心市街地「足袋蔵のまち」における来訪者の回遊が図られており、解説板などを通じて日本遺産の構成文化財を学習できる仕組みとなっている。今後は両イベントを素材に、例えば「忍城おもてなし甲冑隊と巡る花手水と足袋蔵」のような着地型旅行商品を観光局により造成・販売し、ガイド等の解説によりストーリーと構成文化財を学習できる機会を提供していく。回遊するルート中には「観光物産館ぶらっと♪ぎょうだ」を設定し、足袋等地場産品振興にも繋げる。併せて、市内足袋事業者が参画する「行田足袋」振興会が中心となり、ヨガ足袋やサムライ足袋のような事業者の技術を活かした新商品開発も行い、観光物産館の魅力向上や足袋産業の振興も図る。また、日本遺産と花手水は和装との親和性が高いため、観光局と市内呉服店との連携により『着物で街歩き体験』を推進し、和装という切り口から来訪者の「行田足袋」への関心を高め、足袋作り体験や足袋作り工程を学ぶことができる「足袋とくらしの博物館」等への送客を図る。

さらに、本市におけるインバウンド誘客の足掛かりとするため、令和5年度は観光庁のインバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業を活用し、『日本遺産「忍城下町」花手水タウンプロジェクト』を実施する。当事業では、両イベント開催期間中に、『花手水グルメイベント（※3）』、『花夜散歩（※4）』、『忍城花手水夜燈（※5）』等を行う。また、本市は令和5年度より埼玉県インバウンド分野における重点地域となったことから、県及び地域連携DMOである（一社）埼玉県物産観光協会とも連携を密にし、県主催による都内発着の日帰りツアーを企画する国内旅行会社やランドオペレーター等との商談会、旅行博等に参加し、インバウンド事業者との関係性構築に努めていく。

また、行田市郷土博物館では、忍城や足袋産業の歴史に関する資料を収集・保存し、展示や講座などを通して日本遺産のストーリーへの理解を深めてもらうとともに、足袋蔵や埼玉古墳群へ回遊させるための情報発信を行うなど文化観光の拠点としての役割を担う。

※3 花手水グルメイベント：フライ・ゼリーフライや地酒等のフードイベント

※4 はなよさんぽ 花夜散歩：花手水提灯を貸出し、夜の「日本遺産のまち」回遊に繋げる

※5 おしじょうはなちようずるあかり 忍城花手水夜燈：忍城を背景とした光と音のアート

(4) 実施体制

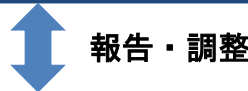
日本遺産推進協議会
(委員長：行田市長)

【構成員】

- ・ 行田商工会議所 ・ 南河原商工会
- ・ (一社) 行田おもてなし観光局 ・ 行田市商店会連合会
- ・ 行田市自治会連合会 ・ 行田市文化財保護審議会
- ・ 東日本旅客鉄道(株)高崎支社 ・ 秩父鉄道(株)
- ・ (株)武蔵野銀行 ・ 埼玉県立さきたま史跡の博物館
- ・ 埼玉県利根地域振興センター ・ 行田市 ・ 行田市教育委員会

【事務局】
行田市教育委員会
(文化財保護課)

日本遺産を通じた地域活性化
計画の策定及び進捗管理



行田市役所
庁内検討会議
(委員長：教育部長)
庁内部署の連絡調整を行う。

<p>商工観光課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DMO との各種施策調整 ・ 観光関連計画への反映 ・ 観光関連ハード整備 	<p>教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化財保護関連計画への反映 ・ 郷土学習等普及・啓発の実施 ・ 構成文化財の公開・活用 に向けた各種調整 	<p>企画政策課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税の募集 ・ 教育委員会等と連携 したふるさとづくり 事業の実施 	<p>都市計画課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 景観計画への反映 ・ まち並み景観形成 の支援
--	--	---	--



【キーパーソン】 一般社団法人行田おもてなし観光局 (地域 DMO)

<p>① 富山紀和事務局長 (大手旅行会社で 28 年勤務)</p> <p>② 西島康敬事務局長補佐 (大手旅行会社で 18 年勤務)</p> <p>※ステークホルダーとして、NPO 法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク や足袋事業者、ガイド団体、呉服屋、飲食店等が参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入態勢整備 ・ コンテンツ開発・強化 ・ プロモーション ・ 物産販売等収益事業
--	--



専門家・アドバイザー

[人材育成・確保の方針]

- ・ ストーリーテラーを担うガイド人材については、(一社) 行田おもてなし観光局が文化財関連部局・専門家・アドバイザーからの伴走支援を受け、文化観光を展開するための知識と、ガイディング技術や安全管理の研修等を継続実施する。
- ・ インバウンド人材については、(一社) 行田おもてなし観光局が言語に長けた人材を中期的には獲得し、専門家・アドバイザーからの伴走支援を受け、育成を図る。
- ・ 将来の担い手については、市と市内教育機関が連携し、郷土学習等を継続実施する。

(5) 日本遺産の取組を行う組織の自立・自走

本市の日本遺産を通じた地域活性化の推進は、様々なステークホルダーにより構成される日本遺産推進協議会において、地域活性化計画の合意形成を図り、計画に基づき市と（一社）行田おもてなし観光局が明確な役割分担のもとそれぞれ実施していく体制である。

市における予算を要する取組としては、観光関連や景観関連のハード面の整備、構成文化財の公開・活用、そして、それを支援する「ふるさとづくり事業」をはじめとする支援制度がある。こうした事業を安定的・継続的に実施していくため、引き続き「行田市総合振興計画」や「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等、上位計画にこれらを明確に位置付けていく。

（一社）行田おもてなし観光局においては、「受入態勢整備」や「コンテンツ開発・強化事業」、「プロモーション事業」を公益事業と収益事業のそれぞれにおいて実施し、日本遺産を通じた地域活性化を図る。公益事業については、収益性は低い地域への集客等を図るうえで必要なものであることから、財源については市から委託的観点において補助を行う。そのため、引き続き市の上位計画にこれを明確に位置付けることで、安定性・継続性を確保していく。一方、収益事業については、忍城・足袋蔵エリアに位置する「ぶらっと♪ぎょうだ」及び埼玉古墳群エリアに位置する「さきたまテラス」の2つの観光物産館において営業利益を着実に確保することで安定的・継続的に実施する。また、着地型旅行事業やレンタサイクル事業等多角的な事業展開をすることで、法人の財務基盤安定にも繋げる。なお、収益事業において得た営業利益については、レンタサイクルの車両入替や観光物産館の什器入替等に積極投資していくことで、施設などの魅力をより一層向上させ、集客や売上を向上する、という好循環に繋げる。

以上のようにして、日本遺産を通じた地域活性化を中長期的に図り、（1）将来像（ビジョン）を実現していく。

(6) 構成文化財の保存と活用の好循環の創出に向けた取組

NPO 法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク主催による、足袋づくり体験や藍染体験、20 箇所以上の足袋蔵を公開する『ぎょうだ蔵めぐりまちあるき』等のイベントを継続的に開催することで、構成文化財のさらなる公開に向けた機運を醸成していく。

また、「まち並み景観整備事業」として、商店や民家等の所有者が建物を日本遺産のまち行田にふさわしい外観に改修する場合に、所有者等に対して改修費の一部補助を行うことで、まち並みの高付加価値化を図る。

構成文化財の保存と活用を強力に推進する仕組みとしては、ふるさと納税の使途として「足袋蔵等歴史的建築物改修・活用事業等への活用」を用意している。当使途を指定した寄附を受け付けた場合は、足袋蔵をはじめとした歴史的建築物の保存・活用を図ろうとする所有者又は利活用者に対して、改修費の補助を行う「ふるさとづくり事業」(※)の財源となる「ふるさとづくり基金」に積み立てている。ふるさと納税を財源とする「ふるさとづくり事業」を継続的に予算化するとともに、足袋蔵の所有者と民間事業者等の利活用希望者のマッチングを図り、構成文化財の保存・活用をより一層推進することで、構成文化財を回遊する環境の充実を図り、本市の日本遺産を一層魅力的なものとしていく。

また、『行田花手水 week』及び『希望の光』をはじめとした日本遺産の観光事業化を通じて、域外からの来訪者を増やすことは、地域における商業価値が向上することにも繋がるため、足袋蔵等歴史的建築物を活用して新たな事業を実施しようとする活用者が現れる可能性が増すものであり、好循環の形成に繋げていく。

※ ふるさとづくり事業：構成文化財等を改修し、利活用する場合に利活用者などに対して補助する行田市独自の制度。補助率は 2/3 以内で、補助上限額は 20,000 千円である。

(7) 地域活性化のために行う事業

(7) - 1 組織整備

(事業番号 1 - A)

事業名	計画に基づく事業の企画・実施を行う組織の連携体制整備		
概要	計画に基づく事業の企画・実施を担う市と(一社)行田おもてなし観光局(地域DMO)間の連携体制を整備する。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	役割の明確化	市の関係部署間及び市と(一社)行田おもてなし観光局間における役割を明確化し、効果的・効率的に各種事業を実施できる体制を確立する。	行田市、(一社)行田おもてなし観光局
②	財源の明確化	市と(一社)行田おもてなし観光局がそれぞれ実施する事業の財源を明確化し、各財源の確保に努める。	行田市、(一社)行田おもてなし観光局
③	定例連絡会議の設置	市の関係部署間及び市と(一社)行田おもてなし観光局間においてそれぞれ実施する事業の進捗や課題等を共有する場を設置する。	行田市、(一社)行田おもてなし観光局
④	日本遺産推進協議会への成果等報告	市と(一社)行田おもてなし観光局においてそれぞれ実施した事業の成果等を地域の様々なステークホルダーが参画する日本遺産推進協議会に報告する。	行田市、(一社)行田おもてなし観光局
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020			—
2021			—
2022			—
2023	明確な役割分担に基づき市又は(一社)行田おもてなし観光局が実施した事業数		15
2024	明確な役割分担に基づき市又は(一社)行田おもてなし観光局が実施した事業数		15
2025	明確な役割分担に基づき市又は(一社)行田おもてなし観光局が実施した事業数		15
事業費	2023年度：— 2024年度：— 2025年度：—		
継続に向けた事業設計	日本遺産推進協議会、市及び(一社)行田おもてなし観光局における役割を明確化し、報告・連絡体制を確立することで、PDCAサイクルを円滑にまわしていく。		

(7) - 2 戦略立案

(事業番号 2 - A)

事業名	他の行政計画及び地域 DM0 の戦略への位置付け		
概要	他の行政計画及び地域 DM0 の戦略において、「日本遺産」の位置付けや他の施策との関係性を明確化する。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	文化財保存活用地域計画への位置付け	文化財保存活用地域計画において、「日本遺産」の位置付けを明確化する。	行田市
②	景観計画への位置付け	景観計画において、「日本遺産」の位置付けを明確化する。	行田市
③	アンケート調査の実施	令和6年度からの5年間を戦略期間とした誘客戦略を策定するにあたり、観光案内所等においてアンケート調査を実施する。	(一社) 行田おもてなし観光局
④	誘客戦略への位置付け	令和6年度からの5年間を戦略期間とした誘客戦略において、「日本遺産」の位置付けや他の施策との関係性を明確化する。	(一社) 行田おもてなし観光局
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	日本遺産との関係性を明確化した行政計画及び地域 DM0 の戦略の数		1
2021			2
2022			2
2023	日本遺産との関係性を明確化した行政計画及び地域 DM0 の戦略の数		2
2024	日本遺産との関係性を明確化した行政計画及び地域 DM0 の戦略の数		4
2025	日本遺産との関係性を明確化した行政計画及び地域 DM0 の戦略の数		5
事業費	2023 年度 : ①1,926 千円、②7,000 千円 2024 年度 (見込み) : ①1,281 千円、②7,000 千円 2025 年度 : -		
継続に向けた事業設計	行政計画及び地域 DM0 の戦略において、日本遺産の位置付けや他施策との関係性を明確化することで、日本遺産を通じた地域活性化が中長期的に継続されることが担保される。		

(7) - 3 人材育成

(事業番号3-A)

事業名	日本遺産を活用する人材の育成		
概要	日本遺産のストーリー等を現地で発信するガイドや観光案内スタッフの育成を図る。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	日本遺産のストーリー等を現地で発信するガイドの研修	日本遺産をテーマとするガイドツアーにおいて、ストーリーや構成文化財の魅力を発信できるようガイドの研修を行う。	(一社)行田おもてなし観光局
②	日本遺産のストーリー等を現地で発信する観光案内スタッフの研修	日本遺産のストーリーや構成文化財の魅力を観光客に対して発信できるよう観光案内所及び観光物産館のスタッフの研修を行う。	(一社)行田おもてなし観光局
③	日本遺産を活用した事業等のためのシンポジウムの開催	日本遺産を活用した事業等の企画立案などに繋げるため事業者や市民向けにシンポジウムを開催する。	行田市
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020			—
2021			—
2022			—
2023	研修等参加者延べ人数		50名
2024	研修等参加者延べ人数		50名
2025	研修等参加者延べ人数		50名
事業費	2023年度：①②200千円、③60千円 2024年度（見込み）：①②200千円 2025年度（見込み）：①②200千円		
継続に向けた事業設計	①②は日本遺産のストーリーや構成文化財の魅力等を発信する担い手の育成を図るものであり、公益性が高いことから、行田市からの補助を受けて継続的に実施する。		

(7) - 4 整備

(事業番号 4 - A)

事業名	日本遺産に関連する歴史的建造物等の整備		
概要	<p>NPO 法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク主催のもと、普段は非公開の 20 箇所以上の足袋蔵を限定公開するとともに、各構成文化財で足袋づくり体験や藍染体験等を実施する『ぎょうだ蔵めぐりまちあるき』等のイベントを継続的に開催することで、構成文化財のさらなる公開に向けた機運を醸成していく。</p> <p>そのうえで、日本遺産に関連する歴史的建造物等の利活用を進め、来訪者が行田足袋と足袋蔵のストーリーを体感できる街を形成する。なお、現在非公開の構成文化財についても紹介動画等へとリンクする QR コードの設置などを通じて、その魅力や歴史等のストーリーの発信を、日本の和装足袋文化の紹介も含めて、多言語で図る。</p>		
	取組名	取組内容	実施主体
①	旧荒井八郎商店事務所兼主屋・大広間棟・洋館の取得及び利活用	旧荒井八郎商店事務所兼主屋・大広間棟・洋館の所有者から取り壊したい旨の相談を受け、文化財保存の考えのもと協議し、市が取得することとなった。今後、整備を実施したうえで民間事業者等に貸付け、昭和当時の雰囲気を感じられる非日常を味わえる施設としてリニューアルオープンさせる。	行田市
②	旧忍町信用組合店舗の利活用	令和 5 年 9 月をもって現利活用者との契約期間が満了する。そこで、大正ロマンを身近に感じられる施設としてリニューアルオープンさせ、継続して活用を図る。	行田市
③	日本遺産に関連する歴史的建造物の整備	ふるさと納税を財源に、日本遺産構成文化財等を改修し、その建築物を利活用する場合に所有者又は利活用者に対して補助する制度（補助率 2/3 以内、補助上限額 20,000 千円）を継続的に予算化したうえで、行田市教育委員会を中心に所有者と利活用者のマッチングを図り、公開活用を積極的に進める。	行田市
④	日本遺産と調和した景観の整備	「まち並み景観整備事業」として、商店や民家等の所有者が建物を行田らしい外観に改修する場合に、改修費の一部補助を行う。	行田市
⑤	構成文化財への QR コード設置	非公開の構成文化財の内部紹介動画等を制作し、QR コードにリンクさせて、日本遺産を体感できるよう整備する。併せて、説明に日本の和装足袋文化の解説も加え、多言語化していく。	行田市

年度	事業評価指標	実績値・目標値
2020	公開活用ができている構成文化財の割合	20箇所／40箇所
2021		20箇所／40箇所
2022		20箇所／40箇所
2023	公開活用ができている構成文化財の割合	21箇所／39箇所
2024	公開活用ができている構成文化財の割合	22箇所／39箇所
2025	公開活用ができている構成文化財の割合	23箇所／39箇所
事業費	2023年度：①119,455千円、③3,600千円（案件が生じた場合に、不足する分は補正予算措置）、④2,000千円、⑤1,661千円 2024年度（見込み）：③3,600千円（案件が生じた場合に、不足する分は補正予算措置）、④2,000千円 2025年度（見込み）：③3,600千円（案件が生じた場合に、不足する場合は補正予算措置）、④2,000千円	
継続に向けた事業設計	行政計画において、日本遺産の位置付けや各取組を明確化することで、継続的に事業を実施していく。	

(事業番号4-B)

事業名	日本遺産に関連する史跡等の整備		
概要	構成文化財である「埼玉古墳群」、「忍城跡」等の整備を推進するとともに、それらを適正に管理・公開して日本遺産のストーリーなどを発信する。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	埼玉古墳群の整備・ストーリー等発信	国指定特別史跡「埼玉古墳群」、「さきたま古墳公園」、「県立さきたま史跡の博物館」、公園へのアクセス道路等の整備・管理・公開を推進する。	埼玉県
②	忍城跡の整備・ストーリー等発信	県指定旧跡「忍城跡」、「忍城址公園」、「行田市郷土博物館」の整備・管理・公開を推進する。	行田市
③	石田堤の管理・公開	地元住民で組織されている石田堤を守る会と連携して、県指定史跡「石田堤」の管理・公開を推進する。	行田市、石田堤を守る会
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	忍城・足袋蔵エリア及び埼玉古墳群エリア来訪者数		153,529人
2021			532,615人
2022			555,173人
2023	忍城・足袋蔵エリア及び埼玉古墳群エリア来訪者数		572,000人
2024	忍城・足袋蔵エリア及び埼玉古墳群エリア来訪者数		589,000人
2025	忍城・足袋蔵エリア及び埼玉古墳群エリア来訪者数		607,000人
事業費	2023年度：①287,289千円、②40,028千円、③137千円 2024年度（見込み）：①261,000千円、②40,028千円、③137千円 2025年度（見込み）：①261,000千円、②40,028千円、③137千円		
継続に向けた事業設計	埼玉古墳群については、長期的な計画に基づいて整備が進められることとなっている。忍城跡、石田堤については、行政計画において日本遺産の位置付けや各取組を明確化することで、継続的に事業を実施していく。		

(7) - 5 観光事業化

(事業番号5-A)

事業名	「埼玉古墳群」を核とした日本遺産ストーリーの発信及び経済効果創出
概要	地域内外の人々に日本遺産ストーリーを体感してもらう事業により経済効果を生み出すためガイドツアー、教育旅行誘致等を図る。また、来訪を経済に結ぶ拠点として「観光物産館さきたまテラス」を位置付けるとともに、観光レンタサイクルを活用して、忍城・足袋蔵エリアへのネットワーク強化を図る。

	取組名	取組内容	実施主体
①	有料ガイドツアーの実施	「観光物産館さきたまテラス」を発着地とし、日本遺産のストーリー等を解説する有料ガイドツアーを実施する。	(一社) 行田おもてなし観光局、ガイド団体
②	教育旅行の誘致	ガイドツアーと「行田市はにわの館」における『はにわづくり体験』をパッケージ化し、県内外の小中学校を中心とした教育旅行を誘致する。	(一社) 行田おもてなし観光局、ガイド団体
③	観光レンタサイクルを活用した忍城・足袋蔵エリアへの誘導	「行田市はにわの館」において観光レンタサイクルを貸出し、ストーリーに関心を高めた来訪者を忍城・足袋蔵エリアへと誘導する。	(一社) 行田おもてなし観光局
④	御墳印による広域周遊促進	本市が中心となり御朱印の古墳版となる『御墳印』を6市1町連携のもと販売し、御墳印ブームを創出することで「埼玉古墳群」への来訪者を増加させ、併せて日本遺産ストーリーにも触れていただく。	行田市、(一社) 行田おもてなし観光局
⑤	消費の拠点としての「観光物産館さきたまテラス」の運営	足袋や足袋関連商品、古墳関連商品等の充実を図り、日本遺産を通じた消費促進を図る。	(一社) 行田おもてなし観光局

年度	事業評価指標	実績値・目標値
2020	埼玉古墳群エリア来訪者数	72,176人
2021		92,774人
2022		110,331人
2023	埼玉古墳群エリア来訪者数	114,000人
2024	埼玉古墳群エリア来訪者数	117,000人
2025	埼玉古墳群エリア来訪者数	121,000人

事業費	2023年度：②3,220千円、③50千円、④2,105千円、⑤15,378千円 2024年度(見込み)：②3,200千円、③50千円、④1,610千円、⑤15,510千円 2025年度(見込み)：②3,200千円、③50千円、④1,610千円、⑤15,642千円
-----	--

継続に向けた事業設計	②については、公益事業として行田市からの補助を受けて継続的に実施する。①③④⑤については、収益事業として各事業の収益で継続する。
------------	--

(事業番号5-B)

事業名	「忍城」を核とした日本遺産ストーリーの発信及び経済効果創出		
概要	地域内外の人々に日本遺産のストーリーを体感してもらう事業により経済効果の創出やエリア内の回遊を促進するため、日本遺産を活用したイベント、着地型旅行商品の造成等を図る。また、来訪を経済に結ぶ拠点として「観光物産館ぶらっと♪ぎょうだ」を位置付ける。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	ぎょうだ蔵めぐりまちあるき	足袋蔵の利活用促進や日本遺産のストーリーを体感してもらうため、現在は非公開の足袋蔵で、着物での参加者に特典を付ける足袋蔵スタンプラリーや足袋づくり体験、藍染体験、ハンドメイド作品の展示・販売等を実施する。	NPO 法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク
②	日本遺産を活用した『行田花手水 week』及び『希望の光』の実施	街中の回遊を通じて構成文化財を学習できる『行田花手水 week』及び『希望の光』を毎月開催する。なお、令和5年度は、観光庁のインバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業を活用し、『日本遺産「忍城下町」花手水タウンプロジェクト』も実施する。	・行田市 ・(一社)行田おもてなし観光局
③	着地型旅行商品の造成・販売	忍城おもてなし甲冑隊やガイドのストーリー解説付きで花手水がある日本遺産の街を巡る旅行商品を造成・販売する。なお、着物や足袋づくり体験等と組み合わせ高付加価値化を図る。	(一社)行田おもてなし観光局
④	構成文化財を巡るデジタルスタンプラリーの実施	スタンプ数で日本遺産カードがもらえる構成文化財を巡るデジタルスタンプラリーを実施。	(一社)行田おもてなし観光局
⑤	消費の拠点としての「観光物産館ぶらっと♪ぎょうだ」の運営	足袋や足袋関連商品等の充実を図り、日本遺産を通じた消費促進を図る。	(一社)行田おもてなし観光局
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020			81,353人
2021	忍城・足袋蔵エリア来訪者数		439,841人
2022			444,842人
2023	忍城・足袋蔵エリア来訪者数		458,000人
2024	忍城・足袋蔵エリア来訪者数		472,000人
2025	忍城・足袋蔵エリア来訪者数		486,000人
事業費	2023年度：①300千円、②18,515千円、③1,490千円、④974千円、⑤7,000千円 2024年度(見込み)：①300千円、②2,300千円、⑤7,000千円 2025年度(見込み)：①300千円、②2,300千円、⑤7,000千円		
継続に向けた事業設計	②④については、公益事業として行田市からの補助を受けて実施する。 ①③⑤については、収益事業として各事業の収益で継続する。		

(7) - 6 普及啓発

(事業番号6-A)

事業名	地域住民への普及啓発		
概要	市内小中学校の児童・生徒及び地域住民が日本遺産のストーリーを理解し誇りに思えるよう継続的な普及啓発を実施する。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	市内小中高等学校における郷土学習の推進	市内小中学校を対象に、マイ足袋づくりや日本遺産巡回展示、社会科等の授業を通じた足袋の学習を行う。また、市内高等学校で「行田學」の授業を行い、日本遺産をはじめとする地域の歴史・文化の学習を行う。	・行田市 ・県立進修館高校 ・足袋事業者 ・NPO法人ぎょうだ足袋蔵ネットワーク
②	郷土博物館における足袋検定の実施	郷土博物館の来館者等を対象に、行田足袋や足袋産業の歴史などについての知識検定を実施する。	行田市
③	日本遺産に関する講座の開催・郷土博物館所蔵の構成文化財を活用した普及啓発	日本遺産に関する市民向けの講座や郷土博物館が所蔵する構成文化財を題材に講座等を開催する。	行田市
④	学校給食におけるゼリーフライの提供	学校給食において、ゼリーフライを出すことで、日本遺産に関連する食文化を学ぶ機会を提供する。	行田市
⑤	市内小中学校での綿花栽培	なぜ足袋の産地として広く知れ渡りようになったのか地理的・気候的要因を学んでもらうため、市内小中学校で綿花栽培体験を行う	行田市
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020			75.2%
2021	地域住民が日本遺産を誇りに思う割合		70.2%
2022			70.4%
2023			73.0%
2024	地域住民が日本遺産を誇りに思う割合		75.0%
2025	地域住民が日本遺産を誇りに思う割合		77.0%
事業費	2023年度：①20千円、②50千円、③1千円、④500千円、⑤50千円 2024年度（見込み）：①20千円、②150千円、③1千円、④500千円、⑤50千円 2025年度（見込み）：①20千円、②150千円、③1千円、④500千円、⑤50千円		
継続に向けた事業設計	行政計画において、日本遺産の位置付けや各取組を明確化することで、継続的に事業を実施していく。		

(7) - 7 情報編集・発信

(事業番号7-A)

事業名	国内外へのプロモーション		
概要	日本遺産のストーリーに関する情報等を多言語公式観光サイトなどで観光客目線に立ってプロモーションを図る。また、現地旅行会社等を集めた説明会の開催や県主催の国内のランドオペレーター等を集めた商談会などに参加し、インバウンド事業者との関係性を構築し、集客に繋げる。		
	取組名	取組内容	実施主体
①	国内向け旅マエの情報発信	ストーリー等日本遺産関連情報を市公式 HP や観光公式 HP、SNS、広告掲載などにより観光客目線で情報発信を行う。	(一社) 行田おもてなし観光局
②	国内向け旅ナカの情報発信	ストーリー等日本遺産関連情報を掲載した観光パンフレットなどを作成し、構成文化財の周遊促進に繋げる。	(一社) 行田おもてなし観光局
③	国外向け旅マエの情報発信	ストーリー等日本遺産関連情報を掲載している多言語観光公式サイトの充実を図り、観光客目線で情報発信を行う。また、現地旅行会社向け説明会の開催等を行う。	(一社) 行田おもてなし観光局
④	国外向け旅ナカの情報発信	都内発着バスツアーを実施している旅行会社やランドオペレーター等を集めた県主催商談会や旅行博などに参加する。また、多言語パンフレット等を作成し、構成文化財の周遊促進に繋げる。	(一社) 行田おもてなし観光局
年度	事業評価指標		実績値・目標値
2020	観光公式サイト「行田市観光 NAVI」の閲覧数 ※多言語含む		976,246view
2021			1,653,327view
2022			1,601,958view
2023	観光公式サイト「行田市観光 NAVI」の閲覧数 ※多言語含む		1,650,000view
2024	観光公式サイト「行田市観光 NAVI」の閲覧数 ※多言語含む		1,700,000view
2025	観光公式サイト「行田市観光 NAVI」の閲覧数 ※多言語含む		1,750,000view
事業費	2023 年度 : ①②2,300 千円、③6,138 千円、④468 千円 2024 年度 (見込み) : ①②2,300 千円、③④10,000 千円 2025 年度 : (見込み) : ①②2,300 千円、③④10,000 千円		
継続に向けた事業設計	公益事業として行田市からの補助を受けて継続的に実施する。		